

第1章 農学研究科／農学部理念と目標

本章では、まず、農学研究科／農学部理念と目標を再認識する。次いで、京都大学の第2期（平成22年度～平成27年度）「中期目標・中期計画」の策定に際して本研究科／学部が掲げた基本的な目標とその達成のための措置・方策を抜粋再掲し、部局に関わる代表的な成果と評価結果をまとめ、検討すべき諸課題について概説する。

1-1. 農学研究科／農学部理念と目標

本研究科／学部は、創設以来、あまねく人類の健康で豊かな生活の基本となる衣食住への多様な要望に応えるとともに、持続的繁栄にとって不可欠な人と自然との共存原理を探求することを農学の基本理念として、わが国における農学研究の拠点として中心的役割を果たすとともに、高度な研究能力と豊かな創造性を備えた人材を育成することを目標としている。

これら本研究科／学部理念と目標を達成するために、本研究科及び学部は、「教育研究の目的」を掲げている（章末参照）。また、教育研究の目的の下、学部と研究科で「人材養成の目的」を策定している（章末参照）。

人材養成の目的の達成のためには、系統的な専門基礎科学の体系的知識を身につけさせ、これらの基礎の上に立って、既存の体系を乗り越える創造性と、多様な事象と概念を総合化する能力を修得させるものでなくてはならない。このような教育理念を実現するために、学部教育では学生の自主的判断を尊重しながら、農学の理念を浸透させ、学問のレベルとそれへの熱意を次第に高めるような教育を、また、大学院教育では学部教育の基礎の上に立って、高度な研究能力を有する研究者の育成を目指してきた。本研究科／学部では、「生命、食料、環境」を標語として、食料や生物材料の生産、その加工と利用、作物や人類の生存の場としての環境や生態系、作物生産及び生産物と人間社会の関係、さらには食料・食品・医薬品などに関わる生命科学など、基礎から応用まで幅広い分野の研究と教育を行っている。

以上のような人類の生存環境の諸課題解決と持続的発展に寄与し、かつ豊かな教養と高度な専門性、国際性を兼ね備えた人材の育成を目指した教育、研究、社会貢献に取り組む姿勢は、平成25年度に今後の国立大学の機能強化をめざすべく文部科学省から求められたミッションの再定義（農学分野）でも確認されている（章末参照）。

以上のような教育研究に関する具体的な到達目標として、本研究科／学部では課程ごとにディプロマ・ポリシーを策定している（章末参照）。

また、ディプロマ・ポリシーを実現するための教育内容等に関する考え方をカリキュラム・ポリシー、本研究科／学部が望む入学者像を明示した入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）として定めている（章末参照）。これら目的や方針は各種印刷物やホームページで公表されている。

[資料]

○自己点検評価書-農学研究科／農学部の現状と課題（V） ○ガイドブック（大学院、学部）
○募集要項（研究科、大学院） ○概要-大学院農学研究科- ○農学研究科／農学部ホー

1-2. 第2期「中期計画・中期目標」-農学研究科／農学部の主要行動計画

1-2-1. 計画と目標の設定

第2期（平成22年度～平成27年度）「中期目標・中期計画」は、大学本部主導でその策定を行い、各部局には京都大学全体としての実施細目(案)に照らして行動計画（部局内で取り組むべき事項と方策）を明示させる、いわゆるトップダウン型の手順を踏んだ。

以下には、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標・目標を達成するための措置及び業務運営の改善及び効率化に関する目標・目標を達成するための措置」に係る諸事項に対応した本研究科／学部の取り組むべき主な行動計画の事項を挙げる。なお、これら行動計画は大学の方針に沿ったものではあるが、当然のことながら、本研究科／学部における将来構想を念頭に置いて策定したものである。

1-2-2. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標と目標を達成するための措置

(1) 教育に関する目標・目標を達成するための措置

- 1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標・目標を達成するための措置（広報室を設置し、受験生向けホームページや、オープンキャンパスの充実を図る、等）
- 2) 教育の実施体制等に関する目標・目標を達成するための措置（全学共通教育のための、全学協力体制への積極的な参加を行う、等）
- 3) 学生への支援に関する目標・目標を達成するための措置（学生相談・支援体制、履修指導、オリエンテーションの整備・充実を図る、等）
- 4) 教育の国際化に関する目標・目標を達成するための措置（先導的留学生交流プログラムへ積極的に参加する、農学研究科独自の短期学生派遣制度の整備を図る、等）

(2) 研究に関する目標・目標を達成するための措置

- 1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標・目標を達成するための措置（科学技術振興調整費等の競争的研究資金の申請において本部との連携を強化し部局を主体とするプロジェクト運営がスムーズに推進できる体制を整える、等）
- 2) 研究実施体制等に関する目標・目標を達成するための措置（部局内における教員と職員の合理的な職務分担と相互支援のありかたについて議論し、双方の負担軽減を検討する、等）
- 3) 研究の国際化に関する目標・目標を達成するための措置（農学研究科が設置している海外拠点を全学で利用できるようにする、等）

(3) その他の目標・目標を達成するための措置

- 1) 社会との連携や社会貢献に関する目標・目標を達成するための措置（「食と農のマネジメント・セミナー」、「森林科学講座」等を実施して、学術資源を活かした社会連携・地域連携の取り組みを実施する、等）
- 2) 国際化に関する目標・目標を達成するための措置（国際学術研究に関する活動実績を年次

報告する、等)

3) 産官学連携に関する目標・目標を達成するための措置 (部局内研究者を対象に連携研究推進のための研究者データベース (DB) を整備するとともに、連携研究プロジェクトの立ち上げを目指した部局主催のシンポジウム等を開催し、研究成果・シーズの公開に努める、等)

1-2-3. 業務運営の改善及び効率化に関する目標と目標を達成するためにとるべき措置

(1) 組織運営の改善に関する目標・目標を達成するための措置 (現行の学科、専攻の組織は教育組織として維持するが、研究においては、必要に応じて分野、専攻の枠を超えた研究組織をつくることを推奨する、等)

(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標・目標を達成するための措置 (目標管理制度を活用するなど、事務改善事項を組織内へ周知徹底し実践を図る、等)

1-2-4. 財務内容の改善に関する目標と目標を達成するためにとるべき措置

(1) 外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加に関する目標・目標を達成するための措置 (研究活動推進室及び国際交流室、広報室を中心に、国内外の拠点を通じて積極的な情報発信を行う;部局内研究活動状況を的確に把握し、各種競争的資金への迅速かつ適切な申請が為される体制を強化する、等)

(2) 経費の抑制に関する目標・目標を達成するための措置 (電気量のコスト意識の改革のため、農学研究科各研究室等に電気メータの設置を行う、等)

(3) 資産の運用管理の改善に関する目標・目標を達成するための措置 (農場の木津への移転計画を実施する、等)

1-2-5. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標と目標を達成するためにとるべき措置

(1) 評価の充実に関する目標・目標を達成するための措置 (部局における第2期中期目標期間における法人評価 (年度評価、暫定評価)、認証評価、自己点検・評価を着実に実施する、等)

(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標・目標を達成するための措置 (広報担当者連絡会等に積極的に参加し、本部との効果的な広報のための意見交換を行う、等)

1-2-6. その他業務運営に関する重要目標と目標を達成するためにとるべき措置

(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標・目標を達成するための措置 (旧演習林本部事務室の改修を行う、等)

(2) 環境管理に関する目標・目標を達成するための措置 (省エネルギー推進のため構成員に環境配慮行動の啓発を行い、エネルギー消費量の削減に努める、等)

(3) 安全管理に関する目標・目標を達成するための措置 (環境安全衛生委員会の定期的開催

を通じた全学情報の普及、等)

(4) 法令遵守に関する目標・目標を達成するための措置(環境安全衛生委員会主導による毒劇物・危険物管理の徹底を行う、等)

(5) 大学支援者等との連携強化に関する目標・目標を達成するための措置(農学部教育研究基金寄附者、同窓会組織などの農学研究科支援者との連携を図る、等)

[資料]

○第2期中期目標・中期計画に対する部局の行動計画

1-2-7. 本研究科／学部における主な成果例

上記の第2期中期目標・中期計画に基づき、本研究科／学部が行ってきた教育、研究、国際交流、社会貢献等に関わる諸活動及びそれらをサポートすべき管理運営面での諸改革についての成果の中から代表的なものを以下に記す。各事例の詳細な記述は次章以下の該当箇所ならびに資料を参照されたい。

(1) 教育の国際化推進

i)平成22年度に外国人留学生を対象とし英語だけで修了、学位取得ができるコースとして設置された「農学特別コース-生命・食料・環境の未来をになう人材育成-」は、引き続き順調に運営され、留学生の増加に貢献した(4-2、11-6-2 参照)。

ii)平成24年度に本研究科を基幹部局とする『「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築』が採択され、ASEAN大学連合加盟の主要大学との間で、修士課程におけるダブルディグリープログラムの開始が承認された。本研究科では、平成25年度からインドネシア・ガジャマダ大学とのダブルディグリープログラムを実施しており、タイ・カセサート大学ともプログラムの開始を合意したところである(11-1-1 参照)。

iii)平成25年度に「特別プログラムによる留学生の優先配置」(大学推薦国費留学生優先配置枠)を文部科学省に申請した結果、採択され、平成26年度以降、各年度10名の優先配置枠による留学生の受入が可能となった(11-1-1 参照)。

iv)農学部／農学研究科独自に締結している海外大学との部局間学術交流協定は、平成22年度末の31校から3年間で43校に増加した(11-4 参照)。

(2) 研究活動

i)平成23年度に「最先端・次世代研究開発支援プログラム(グリーンイノベーション)」の1つとして「酸化還元系制御細菌による海洋バイオマスからの実用的エタノール生産」が採択され、成果を上げている(10-2 参照)。

ii)産官学連携活動として、本自己評価点検期間中に寄附講座・共同研究講座を運営した。また、責任部局として引き受けた1件の全学寄附研究部門も順調に運営した(表1-1)。これらのうち、2つの寄付講座は今期間中に終了したが、一方で新たに2つの寄附講座と1つの

共同研究講座が開設された。さらに、平成 27 年度には新たな共同講座が開設予定となっている（10-3-2 参照）。

iii) 共同研究等の獲得や大型のプロジェクト研究資金の獲得を増加すべく、部局内研究者を対象に連携研究推進のための研究者データベース（DB）を整備した（10-3-2 参照）。

iv) 平成 25 年度から北部学術研究支援室を開設した。各種の競争的資金について、公募関連情報の収集と申請者への提供、申請書類の作成支援、ヒアリング審査のための模擬ヒアリングの実施等の支援を行い、文部科学省、農林水産省等の省庁や科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）が公募を行う競争的資金については総支援課題数 34 課題中 12 課題が採択された。また、平成 25 年度から本学が実施中の文部科学省の「研究大学強化促進事業」の一環として学内募集のあった「京都大学融合チーム研究プログラム」の申請書の作成等の支援を実施し、支援課題数 2 課題のすべてが採択された（10-3-2 参照）。

（3）社会貢献・広報活動

i) 京都大学森林科学公開講座（森林科学講座等）ならびに食と農のマネジメントセミナー（生物資源経済学専攻）を継続して開催した（12-1-1 参照）。

ii) オープンキャンパス実施、各種広報媒体の作成（学部志望者向けの大学案内「知と自由への誘い」の農学部担当ページ及び「農学部ガイドブック」）など国内向けの広報活動を積極的に行った（12-7 参照）。さらに、幅広い海外での広報活動のため、英語・中国語・インドネシア語・タイ語・ベトナム語版の紹介パンフレットを作成するとともに、平成 25 年度より、本研究科の英文 Facebook を開設した（12-7 参照）。

1-2-3. 本研究科／学部における主な問題点・検討事項の整理

前節に示したような多くの成果をあげた反面、幾つかの問題点も明らかとなり、見直しや新規に検討すべき事項が生じている。以下に主要な事例を整理するが、詳細は次章以下の該当あるいは関連箇所を参照されたい。

（1）博士後期課程における充足率

博士後期課程における定員充足率の低迷は、種々の広報活動の実施にもかかわらず改善されず、依然として大きな問題として残っている。今後も入試説明会の一層の充実を図る必要はあるが、入学定員変更の概算要求を行っており（平成 27 年度から修士 40 名増員、博士後期課程 30 名減員）、これとともに根本的な対応を図りたい（4-3 参照）。

（2）単位の実質化

本学の教育の基本理念として「対話を根幹とした自学自習を促す」ことを挙げているにもかかわらず、自主的に学習する時間が短く、学生に自学自習の態度があまり身につけていない（6-4 参照）。今後は、理念の実現に向けた一層の改善が必要であり、積極的に自主学習を促すような指導の徹底と授業方法の工夫、セメスターあたりの修得単位制限の設定などに取り組む。

(3) 新棟の建設

農学研究科/農学部のキャンパスが吉田地区と宇治地区に分かれていることが、教育・研究上の支障となっており、施設の吉田地区への集約化が望まれているが、依然として実現の目処が立っていない。一方、本研究科では、寄付講座・共同研究講座の設立を推進し、これまでのところは、実験室の効率的な運用等によりそのスペースを確保してきたが、受け入れの増加に伴って限界となっている。これらの問題を解消するため、吉田地区北部構内新棟の建設が急務となっている。(9-1 参照)

(4) 教育研究体制と教員組織の齟齬

農学研究科は平成13年の改組により現行の6学科7専攻2附属施設体制となったが、これは当時配置されていた250人規模の教員組織による運営を前提に設計されたものである。以後の継続的な定員削減と新部局設置に伴う定員抛出、さらには全学的なシーリング管理の結果、現在では教員の使用可能定員は210人規模まで減少し、多くの分野で実質的な欠員が生じている。第2期中期目標ではこの問題の認識に基づいて「教育研究の発展に効果的な組織体制を整備する」、「学問の発展、社会的要請等を総合的に勘案して、教育研究組織の見直しを行い、必要に応じて再編、整備する等、学内資源を有効的に活用する」と定めているが、有効な対策を打ち出せていない。一方、平成25年度には全学で8年間をかけた大幅な定員削減計画が示され、農学研究科の教員組織は190人規模まで減らすことが求められる。このような教育研究体制と教員組織の間の大きなギャップは、もはや運営の工夫で埋められるレベルを超えており、今後大きな定員増は望めない中、教員組織の抜本的な見直しが必要となっている。京都大学では、平成25年に教育・研究組織と教員組織の分離を行う方針が決定され、目下、実現に向けた作業が進行中である。新たな教員組織編成の詳細は未だ不確定な点が多いため、急務であるべき研究科再編ではあるが実行に取りかかれないでいるのが現状である。

1-3. 本研究科/学部におけるその他の将来構想-特記事項

留学生の受入れ:第2期においては国際化をさらに進める一環として留学生の更なる増加のため、国際交流室を中心に国内外の拠点を通じて積極的な情報発信を行うとともに、多くの部局間学生交流協定を締結し、学生交流協定締結校への独自の短期学生派遣・受入れ制度実施体制を整備してきた。また、農学研究科は国際化を目指して、平成22年度から「農学特別コース-食料・生命・環境の未来をになう人材育成-」を運営するとともに、平成24年度には、本研究科を機関部局とする大学の世界展開力強化事業『「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築』が採択された。このように、留学生増加策は順調に推移しているが、さらに優秀な多くの留学生の確保が望まれる。また、研究科/学部の国際化には、さらなる外国人教員の採用も必要となっている。

以上のように京都大学の国立大学法人評価の第2期において、本学研究科/学部として

達成しようとする基本的な計画等を明確に定め、その進捗状況を年度ごとに検証している。この第2期は平成27年で終了し新たに第3期の中期目標・中期計画が策定されることとなるが、残された第2期の期間を構築したP(Plan:計画)-D(Do:実施)-C(Check:評価)-A(Act:処置)サイクルを確実に実行することによって充実させたいと考えている。

1-4. 前回の外部評価における主な指摘とその対応

○理念と目標、中期計画、将来構想などに関してはおおむね適切に設定されているが、キーワードの一つである環境については具体的に何を意味するのかがわかりにくい。

本研究科/学部の目的や各ポリシーで示されている環境とは、「作物等生産の場としての環境」に限定することなく「人類の生存の場としての環境」を意味しています。具体的には、耕地だけではなく、生命維持が可能な地球環境を形成する上で重要な役割を果たす森林、多様な生物資源を持続的に生産している海洋などが含まれる。これらは、「農学研究科/農学部の理念と目標」に「作物生産や人類の生存の場としての環境や生態系」と明示されている。

○国際化についてはやや抽象的で、何を国際的にするのかがわかりにくい。国際化は国際貢献や国際交流とは少し意味が異なるのではないか。

平成25年6月に決定された「京都大学の国際戦略」では、大学の基本理念を前提に「地球規模の視野と多様な地域文化への理解と敬意を根底にすえた教育研究の伝統」および「京都における1200年に及ぶ東西交流が生みだした重層的な文化の蓄積」、そして「京都大学が培ってきた、新しいパラダイムを提唱できる独創力」を原動力として、研究、教育、国際貢献の3つの項目について実現すべき目標と具体的な施策を掲げている(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/plan/>)。その中に示された世界的に卓越した国際競争力のある研究の推進、世界に通用する国際力豊かな人材の育成、地球社会の調和ある共存に資する国際貢献の推進が本研究科/学部としてもめざすべき方向性であると考えます。

○理念については農学研究科/農学部の根幹をなすものである。農学研究科/農学部の活動の目的が「生命、食料、環境にまつわる諸問題の解決に取り組むことにある」とのメッセージをホームページや学科/学部案内に記載し、簡単なポスターを作成するなど周知徹底すべきであろう。

○社会情勢の変化に伴い、理念を見直す必要が生じることも含んでおくべきである。

本研究科/学部の理念・目標が「生命、食料、環境にまつわる諸問題の解決」であることが構成員の共通理解となっていることはまちがいないが、京都大学大学案内、農学部ガイドブック、研究科ガイドブックではこの「生命、食料、環境」の3つのキーワードを必ず掲載して周知に努めているところであるが、組織としての検証はまだ十分とは言えない。平成27年度で本学法人評価の第2期が終了するので、第3期に向けたこれらの検証が必要となっている。この機会を活用してもう一度理念・目標を組織として確認

し、ホームページや学科/学部案内を通じて広く公表周知していきたいと考えている。

〈表 1-1〉 農学研究科で受け入れた寄附講座・共同研究講座

| 講座名 | 期間 |
|------------------------|--------------------------|
| (寄附講座) | |
| 産業微生物学講座 | 平成 18 年度～平成 28 年度 |
| 食と農の安全・倫理論講座 | 平成 19 年度～平成 28 年 1 月 |
| 「味の素」食の未来戦略講座 | 平成 21 年 10 月～平成 24 年 9 月 |
| 農林水産統計デジタルアーカイブ講座 | 平成 24 年度～平成 29 年度 |
| 「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座 | 平成 24 年度～平成 27 年度 |
| 微生物科学寄附研究部門 | 平成 20 年度～平成 25 年度 |
| (共同研究講座) | |
| 「カゴメ」トマト・ディスカバリーズ講座 | 平成 26 年 1 月～平成 29 年度 |

参考資料

農学研究科／農学部における教育研究・人材養成の目的と 3 ポリシー

教育研究の目的

自由の学風を重んじる本学の基本理念を踏まえながら、世代を超えた生命の持続、安全で高品質な食料の確保、環境劣化の抑制と劣化した環境の修復など、人類が直面している困難な課題の解決に取り組み、本学が目指す地球社会の調和ある共存に貢献する。

人材養成の目的

学部

農学及びそれに関連する学識と高い倫理性を身につけ、かつ、以下のような能力を備えた社会人

1. 人類が直面する課題に対して、幅広い視野から科学的解決法を構想できる。
2. 農林水産業及び食品・生命科学関連産業の意義と重要性を理解し、その発展に寄与できる。
3. 生命・食料・環境に関わる世界水準の自然科学・社会科学研究が理解できる。

研究科

学部で養った学識と倫理性をさらに深めることにより、高度な専門知識と研究技術を習得し、かつ、以下のような使命感をもった教育・研究者、企業・公的機関における専門技術者、行政担当・政策立案者

1. 生命現象の解明、生物の生産と利用、地域から地球規模に至る環境保全等に関する独創性の高い科学を担う。
2. 農林水産業及び食品・生命科学関連産業の発展に貢献する画期的な技術革新を実現

する。

3. 現代社会の諸問題に様々な角度から取り組み、環境との良好な関係を維持しながら、社会の発展を持続させるためにとるべき施策及び社会のあるべき姿を提起する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学士課程

1. 所定の年限在学し、所定の単位数を修得した者に、学士の学位を与える。
2. 学士課程卒業にあつては、以下の点に到達していることを目安とする。
 - 1) 各学科が設定した農学とそれに関連した領域の学識を身につけ、生命・食料・環境に関わる世界水準の自然科学・社会科学研究が理解できる。
 - 2) 生命・食料・環境に関して人類が直面する課題に対して、科学的な解決方法を構想できる。
 - 3) 農林水産業および食品・生命科学関連産業の意義と重要性を理解し、高い倫理性を持って、その発展に寄与することをめざした行動ができる。
 - 4) 広範囲に及ぶ生命・食料・環境に関わる課題に取り組むための幅広い視野を身につけ、異なる文化の人々とも円滑にコミュニケーションができる能力を持つ。

修士課程

1. 所定の年限在学し、研究指導を受け、所定の単位数を修得し、かつ、本研究科が行う修士論文の審査及び試験に合格した者に、修士の学位を与える。
2. 修士課程修了にあつては、以下の点に到達していることを目安とする。
 - 1) 生命現象のメカニズム、生物の生産と利用、地域のレベルから地球規模に至る環境保全、人類の食料問題等に関する高度な専門知識と研究技術を習得している。
 - 2) それぞれの専門領域において独創性の高い科学を担い、画期的な技術革新を実現したり、社会の発展を持続させるためにとるべき施策を提起することを自らの使命と感じている。
 - 3) それぞれの専門あるいは関連する領域の研究者に自らの研究成果をアピールし、相互に理解を深めるためのプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力をもっている。
 - 4) 研究成果を世界に向けて発信するために必要なレベルの語学能力を身につけている。
3. 修士論文の審査および試験は、上記の目安を勘案し、その論文が学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有しているかと、学位申請者が研究の推進能力、研究成果の論理的説明力、研究分野に関連する幅広い専門的知識、倫理性などを有しているかを複数の審査員により審査する。

博士後期課程

1. 所定の年限在学し、研究指導を受け、かつ、本研究科が行う博士論文の審査及び

試験に合格した者に、博士の学位を与える。

2. 博士後期課程修了にあつては、以下の点に到達していることを目安とする。

1) それぞれの専門領域における深い学識と高度な実験技術・分析能力を備えている。

またその学識と技術・能力を基盤として独創的な課題・テーマを設定し、自ら、それを解決・展開できる。さらにその成果を論文化する能力を有している。

2) 必要に応じて他研究機関との共同研究を企画・実施できる能力を身につけている。

3) 生命や社会現象に対する深い理解に基づいた高度な倫理性と、バランス感覚を身につけている。

4) 人や自然との調和ある共存と秩序ある人類の繁栄の維持に貢献できる。

3. 博士論文の審査および試験は、上記の目安を勘案し、その論文が学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有しているかと、学位申請者が研究の企画推進能力、研究成果の論理的説明力、研究分野に関連する幅広い専門的知識、高い倫理性などを有しているかを複数の審査員により審査する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

学士課程

1. 目的とする人材養成のために、農学に関連した幅広い自然科学分野・社会科学分野の学問と知識を習得させるとともに、豊かな教養と広い視野、国際性を身につけるための教育を行う。

2. 学科ごとに4年一貫教育を実施する。低学年ではおもに教養と語学力を養うための科目を履修させるとともに、専門領域への導入的な科目を履修させて基礎を養う。

3、4年次では、専門領域の科目を重点的に履修させる。

3. 理解度を向上させるとともに教員と学生との対話を円滑にするため、授業は少人数で実施する。幅広い視野をもてるよう多様性に富む科目を用意し、履修科目選択に一定の自由度を認めて学生の自学自習を尊重する。

4. 最終学年では、研究室に所属し、教員や同僚との密接なコミュニケーションと相互指導により課題研究に取り組みながら専門知識を深める。

5. 講義内容の理解を深めるための実験、演習あるいはフィールド実習を特に重視する。

6. より積極的に国際性を身につけようとする学生のためには、複数の海外大学との学生交流協定を利用した留学を勧め、一定の単位互換を認める。

修士課程

1. 専攻学術とそれに関連する高度な専門知識を、各専攻が編成した講義と演習により習得させる。

2. それぞれの学生が教員との活発な対話のもと、課題研究に積極的に取り組み論文を作成することを特に重視する。これにより、未解明の問題に対するアプローチの

仕方、論理的思考法、各領域の先端的な知識と実験技術、科学倫理を学ばせる。

3. 幅広い知識と経験、判断力を持つ学生を育てるため、主指導教員1名に加えて副指導教員を配し、個々の学生のニーズに応えたきめ細かな指導を行う。副指導教員の選定は、各専攻で行う。
4. 成果を学会等を通じて発表することを支援し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、討論の技術を養わせる。
5. 英語による授業を積極的に実施する。

博士後期課程

1. 最先端の独創的な課題研究と論文作成を通じて、問題解決の手法、論理的な思考法、発展的課題の設定法、科学に関する倫理をより深く学ばせる。
2. 研究の成果を国内外の学会や学術誌に積極的に発表することを支援し、プレゼンテーション能力および語学力をいっそう高めるとともに、できるだけ多く自己の研究を客観的に評価する機会をつくる。
3. 幅広い知識と経験、判断力を持つ学生を育てるため、主指導教員1名に加えて副指導教員を配し、個々の学生のニーズに応えたきめ細かな指導を行う。副指導教員の選定は、各専攻で行う。
4. 自ら主体的に研究を展開し、必要に応じて課題に関連した他研究機関との共同研究あるいは産学連携、地域連携などの社会貢献の経験が積めるように支援する。

入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

学部

農学は、生物学のみならず、化学、物理学、社会科学等の多様な基礎知識を必要とするいろいろな学問分野から成り立っています。21世紀の重要課題である生命・食料・環境に関わる様々なかつ複合的な問題に立ち向かっていくためには、特定の専門に偏らない広い視野に立った総合的な取り組みが必要です。本学部は、それぞれの分野に共通する基礎的科目を系統的に教育するとともに、学科毎に異なる高度な専門教育を実施することにより、広い視野と高度な専門知識を持った多様で優れた人材を養成することを目的としています。したがって、各学科が対象とする様々な課題に果敢に挑戦する意欲を持ち、それぞれの専門教育に必要な学力を有する人材を求めています。

研究科

以上の、教育研究の目的、および人材養成の目的をふまえ、本研究科は、以下のような人材を求める。

1. 幅広い視野と農学の専門分野を学ぶための十分な基礎学力をあわせもち、かつ高い倫理性を身につけた人。
2. 農学の研究を通じて、社会の発展に貢献するという意識の高い人。
3. 研究課題を自ら設定する事ができ、その課題に果敢にチャレンジする意欲のある

人。

4. 日本語、外国語を問わず、高いコミュニケーション能力を有する人。

特に、博士後期課程には、農学関連の研究者や高度専門技術者を目指し、それぞれの分野でリーダーシップが発揮できる人材を求める。

ミッションの再定義

京都大学 農学分野の強みや特色社会的な役割

京都大学の農学分野は、その原点であるフィールドに根ざした世界トップレベルの研究により、生命・食料・環境に関わる各領域で学問の源流を形成するとともに、常に我が国の農学分野の発展に主導的な役割を果たしてきた。現在は、人類の生存環境の諸課題解決と持続的発展に寄与するとともに、豊かな教養と高度な専門性、国際性を兼ね備えた人材の育成を目指し教育、研究、社会貢献に取り組んでおり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。

○京都大学の理念に基づき、自由の学風のもと、従来の農学分野の枠組みを超えた専門知識と研究態勢の統合により、高度な専門人材育成の役割を充実するとともに、より深い専門性と幅広い視野及び高い倫理性をもつ高度な研究能力を有する先導的な人材を育成する役割を果たす。

○フィールド実習や研究指導を重視したカリキュラムにより、自然や社会現象に対する深い洞察力や実践的な思考を養う。一方、外国人留学生を対象に英語だけで修了できる課程や、最先端の農学・生命科学の研究を担う人材育成を目指すプログラム、資源の枯渇や温暖化等、地球規模の課題解決に貢献する実行型国際人の育成を目指すプログラムなど分野横断的な特色ある教育実績を踏まえ、全地球規模で活躍できる農学系人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。

○農学分野の多種多様な領域における地球規模、かつ独創的な最先端研究の実績を生かし、人類の生存環境の向上と発展を目指し、世界トップレベルの研究を一層強力に推進する。

具体的には、世界の食料生産技術の向上と生産環境保全の推進、人類の持続的発展を支える循環型資源・材料としてのバイオマスの利活用、卓越した機能を示す物質創製など化学に根ざした生命現象の解明と制御、また、複数部局に分散していた生命科学の領域を横断的に統合したことにより創出された生物機能解析などの世界最高水準の研究実績を生かし、生命・食料・環境に関する分野横断的な研究の一層の深化と展開を図り、関連分野の拠点としての役割を果たす。

○ナショナルバイオリソースプロジェクトへの参画、バイオナノマテリアル研究成果の事業化に向けたプラントの建設、微生物を利用した有用物質生産の工業化、医農薬機能化合物の実用化・製品化などの実績を生かし、産官学の各フィールドで中核となる人材を継続的に供給しながら、グローバル視点に立った生命・食料・環境に関する諸課題の解決に貢献する。

○社会人を修士課程、博士後期課程学生として受入れているほか、研修員としての受入や、

木質材料や森林バイオマス関連の民間研究者を共同利用・共同研究者として受入れるなどの実績を生かし、社会人学び直しを推進し、我が国の農学分野の発展に資する。

○ 農学分野全体として継続的に、次世代を担う高度な技術者・研究者の養成や新しい研究分野の創出を行う。これを支える全学的な取組として、外国人教員の学部・研究科への配置等を通じ学部教育全体のグローバル化を行うことにより、英語力や教養力を強化し、それらを生かして国際的に活躍できるグローバル人材を育成する体制を整備する。また、本学の理念に基づき一層充実した教育研究が可能となるよう、教育研究組織の再編を通じて全学的な連携・協力体制を構築し、本学の機能強化へとつなげる。

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/04/28/1346363_01.pdf